

平成 28 年度（2016 年度）

郡山市の財務諸表 （概要版）



平成 29 年 9 月
郡山市

1 はじめに

本市では、平成 27 年度から、企業会計の手法を取り入れた複式簿記・発生主義による新公会計制度を導入し、昨年度、新たに「会計別財務諸表」を作成しました。

しかしながら、「会計別財務諸表」だけでは単位が大きいということもあり、説明を行う上でも、マネジメント機能の強化を図る上でも十分とはいえません。

そこで、平成 28 年度から、予算科目と所属を関連付け原則 1 課 1 目としており、今年度は、「会計別財務諸表」に加え、各課の成果や事業が効率的に実施されているのかなどを分析するため、「歳出目別（課別）財務諸表」、「事業別財務諸表」を作成しました。

このことにより、行政運営の結果を市民の皆様に分かりやすくお知らせすることができ、説明責任をより一層果たすことができるとともに、行政評価や予算編成等に活用することにより、マネジメント機能の強化を図っていきます。



従来の官庁会計制度の考え方

【単式簿記】

一つの取引について、現金の収支のみをとらえ、記録をする帳簿記入の方法。

【現金主義】

現金の収入・支出という事実に基づいて、それを記録する考え方。

例) 自動車を 300 万円で購入した。

自動車の購入で
300 万円を支出した。 → 300 万円の支出
のみ把握



新公会計制度の考え方

【複式簿記】

一つの取引について、原因と結果の両方から二面的にとらえ、記録をする帳簿記入の方法。

【発生主義】

現金の収入・支出にかかわらず、取引の発生時点で収入・費用を記録する考え方。

例) 自動車を 300 万円で購入した。

300 万円の自動車を
取得 → 自動車という
資産の増加



300 万円の現金支出 → 現金 300 万円という
資産の減少



従来の官庁会計制度の決算書と比べて、新公会計制度の財務諸表には、**4つのメリット**があります。

メリット 1：資産・負債といった、郡山市全体のストック情報の把握が可能に！

メリット 2：減価償却費などを含む、フルコスト情報の把握が可能に！



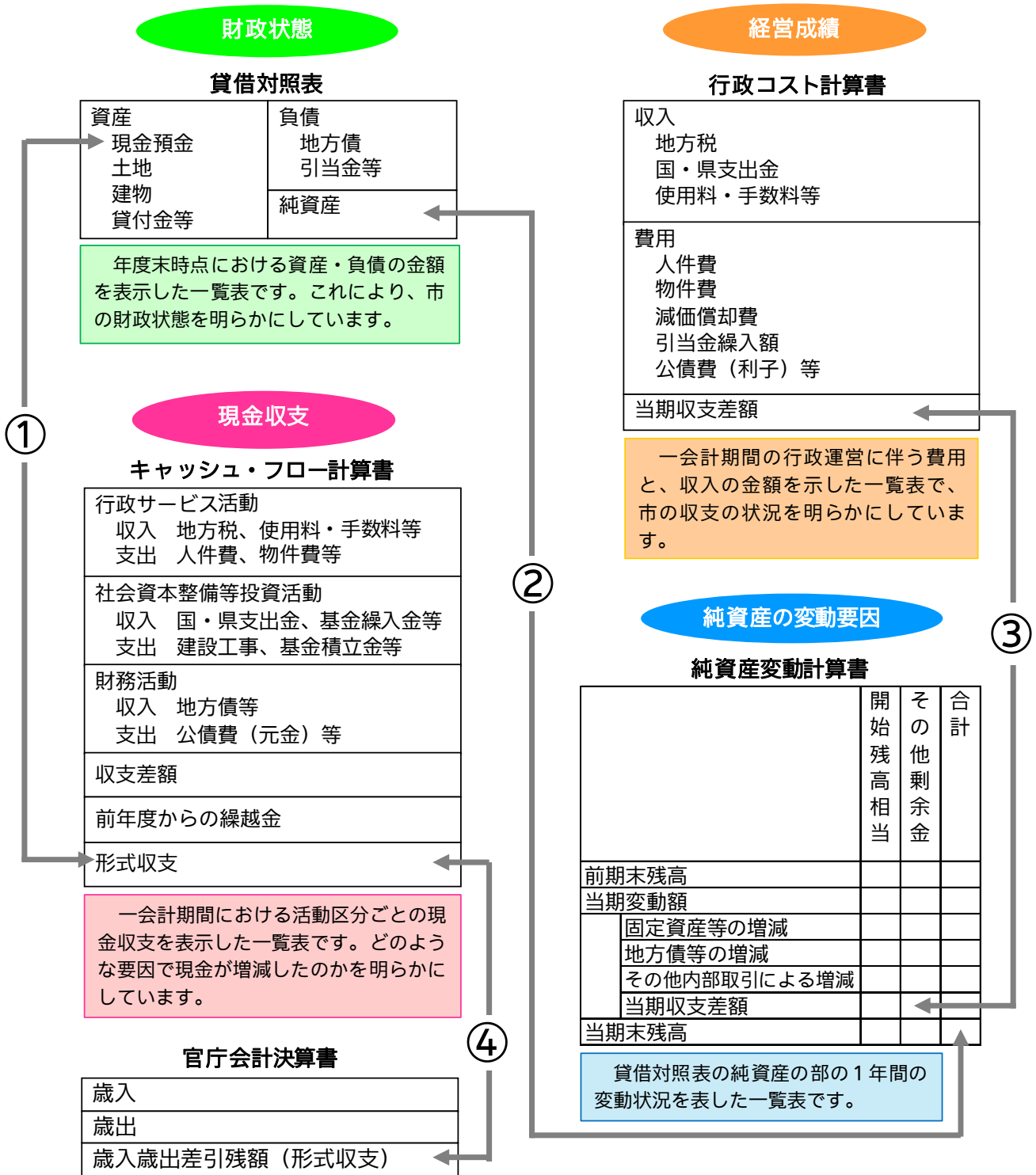
メリット 3：住民の皆様等への、行政運営の結果に関する説明責任の充実

メリット 4：施策内容の検証等、マネジメントへの活用



2 財務諸表の構成・関係

郡山市の財務諸表は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④純資産変動計算書の4表で構成されます。



ポイント

- ①貸借対照表の現金預金は、キャッシュ・フロー計算書の形式収支と一致します。
- ②貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の当期末残高と一致します。
- ③行政コスト計算書の当期収支差額は、純資産変動計算書の当期収支差額に反映されます。
- ④キャッシュ・フロー計算書の形式収支は官庁会計決算書の歳入歳出差引残額（形式収支）と一致します。

3 貸借対照表（各会計合算）

どのくらい資産を保有しているか

平成 29 年（2017 年）

貸借対照表は、会計年度末時点（出納整理期間中の増減を含む）における市の財政状態を明らかにすることを目的として作成しています。

【流動資産】

1 年以内に現金化する資産



《未収金》

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額

《不納欠損引当金・貸倒引当金》

収入未済や貸付金のうち、不納欠損や貸し倒れとなる可能性がある分について見積り計上したもの（資産の控除項目）

《基金積立金》

財政調整基金や、翌年度に取り崩す予定の減債基金の額

【固定資産】

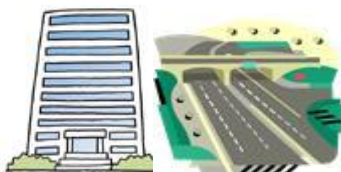
行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1 年を超えて現金化される資産など

《事業用資産》

庁舎や学校など、公共用に使用するための資産（インフラ資産を除く）

《インフラ資産》

道路、橋りょう、公園など



《物品》

自動車など、取得価格 50 万円以上の物品



《リース資産》

ファイナンス・リース取引におけるリース物品

《建設仮勘定》

建設中の固定資産に係る支出額



《投資その他の資産》

公営企業会計出資金、流動資産に区分されるもの以外の基金積立金など

科目	金額（千円）
資産の部	
I 流動資産	36,805,870
現金預金	8,312,330
未収金	5,848,690
税未収金	1,859,066
保険料未収金	3,584,311
その他未収金	405,313
不納欠損引当金	△ 670,995
基金積立金	12,420,377
財政調整基金	12,420,377
減債基金	0
短期貸付金	37,539
貸倒引当金	0
棚卸資産	7,841,410
その他流動資産	3,016,518
II 固定資産	679,978,529
1 事業用資産	200,026,116
1 有形固定資産	199,918,966
土地	98,700,424
建物	90,551,089
工作物	10,533,048
立木	134,404
その他有形固定資産	0
2 無形固定資産	107,150
地上権	702
ソフトウェア	70,503
その他無形固定資産	35,945
2 インフラ資産	387,179,043
1 有形固定資産	387,173,604
土地	116,267,762
建物	2,901,556
工作物	268,002,840
その他有形固定資産	1,446
2 無形固定資産	5,438
地上権	0
ソフトウェア	3,413
その他無形固定資産	2,025
3 物品	4,784,275
4 リース資産	3,610,669
5 建設仮勘定	40,532,085
6 投資その他の資産	43,846,341
有価証券及び出資金	1,154,441
公営企業会計出資金	23,863,923
長期貸付金	1,308,550
貸倒引当金	0
その他債権	0
基金積立金	17,519,427
減債基金	1,025,320
特定目的基金	14,663,830
定額運用基金	1,830,278
その他投資等	0
資産の部合計	716,784,398

※各表において端数調整をしていないため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

3月31日現在

どのように資金を調達しているか

科目	金額 (千円)
負債の部	
I 流動負債	16,017,321
還付未済金	41,431
地方債	10,908,386
短期借入金	0
未払金	0
賞与引当金	1,141,713
リース債務	909,273
その他流動負債	3,016,518
II 固定負債	103,622,394
地方債	86,206,326
長期借入金	0
退職手当引当金	15,085,707
その他引当金	0
リース債務	2,330,361
その他固定負債	0
負債の部合計	119,639,716
純資産の部	
純資産	597,144,683
(うち当期純資産増減額)	9,872,300
純資産の合計	597,144,683
負債及び純資産の部合計	716,784,398

【流動負債】

1年以内に返済すべき負債

《還付未済金》

過誤納金のうち、会計年度末までに支払が終了しなかったもの

《賞与引当金》

翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち、前年度の勤務の対価に相当する額

《リース債務》

リース資産の計上金額のうち、1年以内に支払うべき賃借料

【固定負債】

1年を超えて返済時期が到来する負債

《地方債（固定）》

資産の形成等のために発行した市債のうち、翌々年度以降の償還予定額

《退職手当引当金》

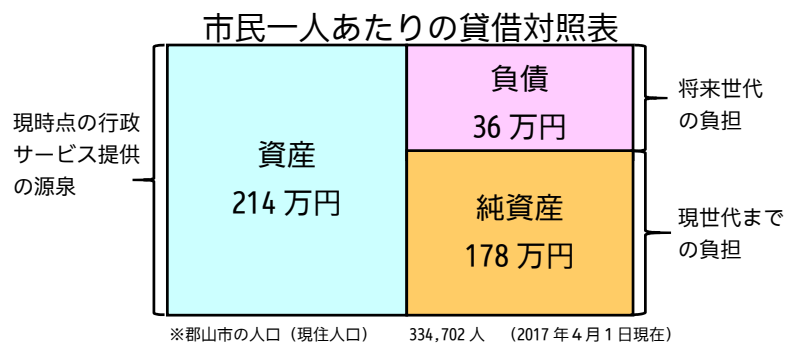
在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積り計上したもの（現金の支出はない）

《リース債務》

リース資産の計上金額のうち、1年を超えて支払期限が到来する賃借料

【純資産】

資産の総額から負債の総額を控除したもの



平成28年度における市民一人あたりの資産は214万円、また同負債は36万円となっており、資産から負債を差し引いた純資産は178万円となっています。

4 行政コスト計算書（各会計合算）

自 平成 28 年（2016 年）4 月 1 日
至 平成 29 年（2017 年）3 月 31 日

行政コスト計算書は、行政上の収入と行政活動に伴い発生した費用とを対応させたものです。郡山市では、全ての収入と費用を対応させるため、行政収入に税金を含めています。費用には、減価償却費や引当金繰入金など、当期に元金支出が伴わないコストも含まれています。

【行政収支】

行政の通常の活動による収支。行政収入と行政費用で構成されます。

【金融収支】

預金利息や資金調達のためのコスト等を反映した収支。金融収入は受取利息及び配当金を、金融費用は公債費(利子)等を、それぞれ構成要素とします。



【通常収支差額】

行政収支差額と金融収支差額との合計額。

【特別収支】

固定資産の売却益等、通常収支には含まれない取引により発生する収支。

【当期収支差額】

通常収支差額と特別収支差額との合計額。
※民間企業の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目ですが、行政には利益の概念がないので、収入と費用との差額を表しています。この差額は、純資産変動計算書の「その他剰余金」に反映されており、社会資本の整備や市債の償還等に充てられます。

市民一人あたりの行政コスト計算書

費用 46.8 万円	収入 45.1 万円
当期収支差額 Δ 1.7 万円	

※郡山市の人口（現住人口） 334,702 人（2017 年 4 月 1 日現在）

平成 28 年度における市民一人あたりの費用は 46.8 万円となり、また同収入は 45.1 万円となっており、差し引き当期収支差額は Δ 1.7 万円となりました。

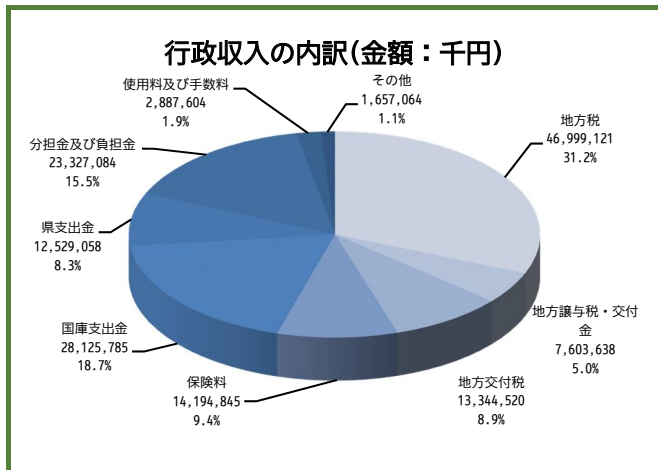
※除染関係経費などが含まれる特別収支を除く通常収支で算定しています。

科目	金額（千円）
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	150,668,720
地方税	46,999,121
地方譲与税	1,129,268
地方特例交付金	184,653
その他交付金等	6,289,717
地方交付税	13,344,520
保険料	14,194,845
国庫支出金	28,125,785
県支出金	12,529,058
分担金及び負担金	23,327,084
事業収入（特別会計）	6,056
使用料及び手数料	2,887,604
財産収入	91,855
諸収入（受託事業収入）	64,691
諸収入	1,141,866
寄附金	84,756
繰入金	0
その他行政収入	267,840
2 行政費用	155,504,909
人件費	16,649,267
物件費	16,319,593
維持補修費	2,741,896
扶助費	26,087,598
補助費等	74,758,002
繰出金	0
減価償却費	15,299,974
不納欠損引当金繰入額	553,970
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	1,141,713
退職手当引当金繰入額	1,952,896
その他引当金繰入額	0
その他行政費用	0
行政収支差額	Δ 4,836,188
II 金融収支の部	
1 金融収入	33,908
受取利息及び配当金	33,908
2 金融費用	970,883
公債費（利子）	941,393
借入金利子等	29,491
金融収支差額	Δ 936,976
通常収支差額	Δ 5,773,164
特別収支の部	
1 特別収入	56,496,484
固定資産売却益	6,065
その他特別収入	56,490,419
2 特別費用	48,175,854
固定資産売却損	33,108
固定資産除却損	756,433
災害復旧費	9,297
不納欠損額	520,329
貸倒損失	0
その他特別費用	46,856,687
特別収支差額	8,320,630
当期収支差額	2,547,466

行政コスト計算書（内訳）

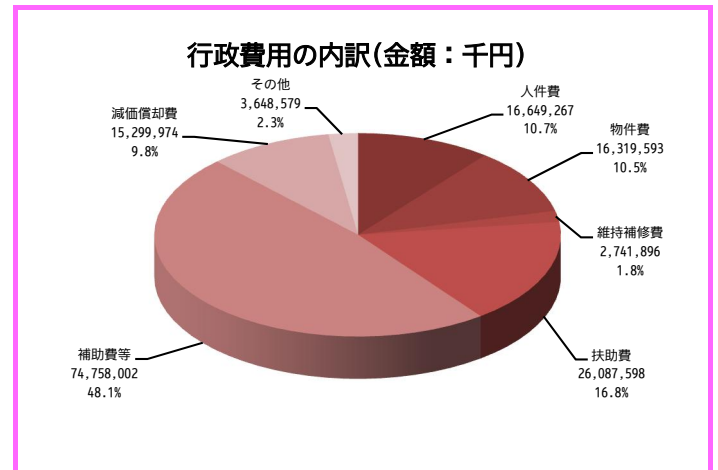
行政収入

行政収入の内訳は、最も多いのが地方税（市民税や固定資産税等）で 469 億 9,912 万円（31.2%）、次いで国庫支出金が 281 億 2,579 万円（18.7%）となっています。



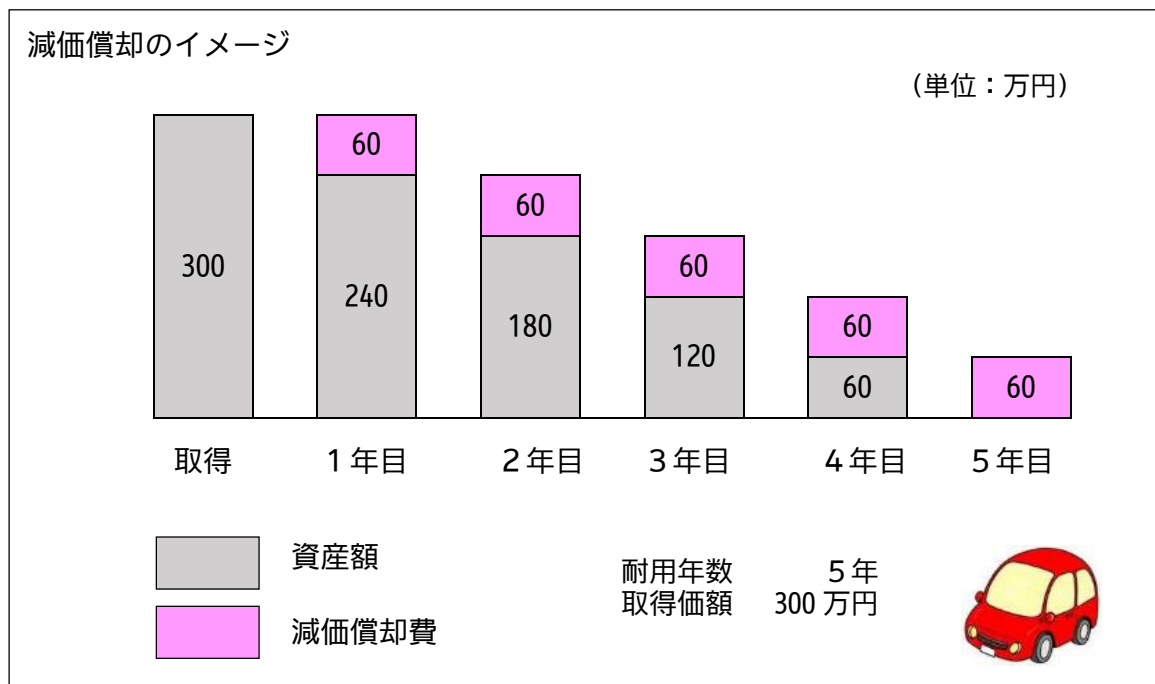
行政費用

行政費用の内訳は、最も多いのが保険事業における保険給付費など補助費等で 747 億 5,800 万円（48.1%）、次いで生活保護法や児童福祉法等に基づき市から支給する扶助費が 260 億 8,760 万円（16.8%）となっています。



現金支出を伴わない費用を含むフルコスト情報

官庁会計（現金主義）では、現金の出入りしか記録しませんので、例えば車を購入した場合、支払った年度のみで支出が記録されますが、発生主義に基づく新公会計制度においては、取得年度に一括で計上するのではなく、車の耐用年数にわたって各年度に費用を配分することになります。



また、貸倒引当金や退職手当引当金などの引当金については、現金の支出は伴いませんが、当期に発生した費用として認識し、引当金繰入額に費用として計上します。


新公会計制度の導入により、こうした現金支出を伴わない費用を含めたフルコスト情報を明らかにできるようになりました。

5 キャッシュ・フロー計算書（各会計合算）

自 平成 28 年
至 平成 29 年

キャッシュ・フロー計算書は、現金収支を3つの活動区分(行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動)に分けて表示したものです。活動区分の名称等、企業会計とは異なる部分もありますが、現金収支の状況を活動区分ごとに明らかにするという本質的な性格は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書と同じです。

【I 行政サービス活動】
 経常的な行政サービスを提供するための現金収支
 《収入》
 税収や固定資産の形成に寄与しない国庫支出金、事業収入など

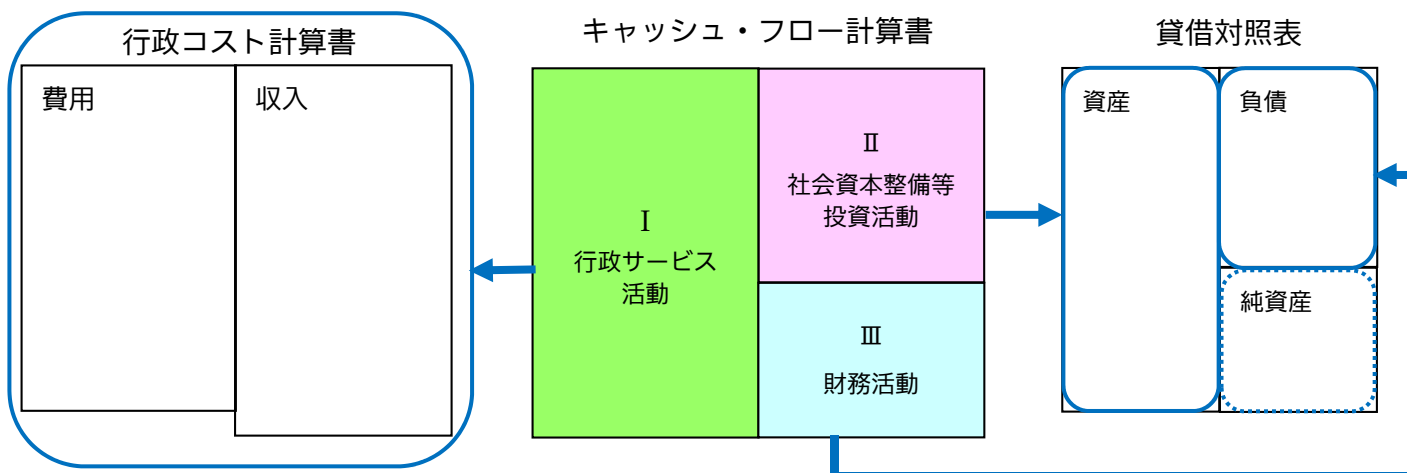


《支出》
 給料の支払いや物品の購入、補助金等、行政サービスを行うために要した経費

この区分の収支差額が大きいほど、弾力性が高い(=支出の自由度が高い)ことを意味します。

科目	金額 (千円)
I 行政サービス活動	
税収等	67,928,032
地方税	46,979,873
地方譲与税	1,129,268
地方特例交付金	184,653
その他交付金等	6,289,717
地方交付税	13,344,520
国庫支出金	28,125,785
県支出金	12,529,058
業務収入その他	41,685,480
保険料	13,849,682
分担金及び負担金	23,325,573
事業収入(特別会計)	6,093
使用料及び手数料	2,879,691
財産収入	92,914
諸収入(受託事業収入)	64,691
諸収入	1,382,081
寄附金	84,756
繰入金	0
金融収入	33,867
受取利息及び配当金	33,867
特別収入	46,348,436
災害復旧事業収入	0
その他特別収入	46,348,436
行政支出	138,774,279
人件費	18,842,307
物件費	16,319,593
維持補修費	2,741,896
扶助費	26,087,598
補助費等	74,782,885
繰出金	0
金融支出	970,883
公債費(利子)	941,393
借入金利子等	29,491
特別支出	47,129,497
災害復旧事業支出	9,297
その他特別支出	47,120,201
行政サービス活動収支差額	9,775,998

キャッシュ・フロー計算書の3つの区分と貸借対照表・行政コスト計算書のつながり



I 行政サービス活動は行政コスト計算書に計上

II 社会資本整備等投資活動及びIII財務活動は貸借対照表に計上 (II 社会資本整備等投資活動については、純資産計上する取引もあります。)

(2016年) 4月1日

(2017年) 3月31日

科目	金額 (千円)
II 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	3,830,288
国庫支出金	3,566,585
県支出金	159,843
分担金及び負担金	73,197
繰入金等	30,663
財産収入	160,606
財産売却収入	160,606
基金繰入金	8,849,533
財産調整基金	5,440,000
減債基金	0
特定目的基金	3,409,533
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入等	3,217,338
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	15,634,594
物件費	236,645
投資的経費	15,397,949
基金積立金	4,467,813
財政調整基金	3,960,102
減債基金	10
特定目的基金	507,321
定額運用基金	381
貸付金・出資金等	5,647,238
貸付金	3,158,938
繰出金(他会計)	0
出資金等	2,488,300
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 9,691,880
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	84,118
III 財務活動	
財務活動収入	11,353,200
地方債	11,353,200
その他の収入	0
財務活動支出	12,465,862
公債費(元金)	11,689,989
借入金(元金)	0
リース債務返済	775,873
その他の支出	0
財務活動収支差額	△ 1,112,662
収支差額合計	△ 1,028,544
前年度からの繰越金	9,340,875
形式収支	8,312,330

【II 社会資本整備等投資活動】

固定資産や基金の増減に係る現金収支
《収入》
固定資産の形成に寄与する国庫支出金、固定資産の売却収入など

《支出》
固定資産の形成に寄与する支出
貸付、出資等の投資など

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど資産が増加していることを意味します。

【III 財務活動】

外部からの資金調達に係る現金収支
市債の発行・償還、借入金の増減など

この区分の収支差額がプラスになると、市債残高が増加していることを意味します。

【形式収支】

行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動の3つの各活動区分を集計した収支差額合計△10億2,854万円に、前年度からの繰越金である93億4,088万円を加えた形式収支83億1,233万円は、3ページに掲載した貸借対照表の現金預金と一致します。

また、官庁会計における各会計の歳入歳出差引残額(形式収支)の合計と一致します。

平成28年度における行政サービス活動収支差額は97億7,600万円のプラスとなっています。社会資本整備等投資活動収支差額は96億9,188万円のマイナスとなり、事業用資産やインフラ資産建設のため、投資が増加しています。財務活動収支差額は11億1,266万円のマイナスとなり、市債の償還を進めました。この結果、収支差額合計は10億2,854万円のマイナスとなり、前年度からの繰越金を取り崩しています。

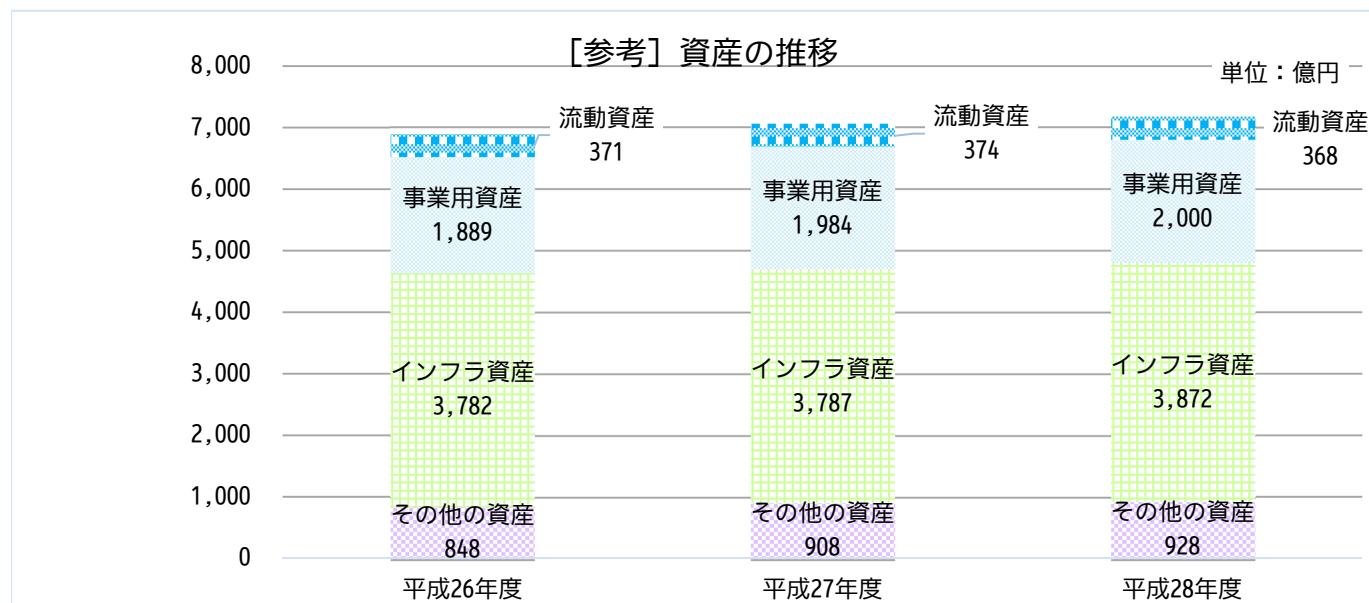
行政サービス活動 収支差額	社会資本整備等投資 活動収支差額
当期収支差額	財務活動収支差額

6 財務諸表（各会計合算）の前年度比較

○貸借対照表（前年度比較）

（単位：千円）

資産の部	平成 28（2016）年度	平成 27（2015）年度	増減額	増減率（%）
流動資産	36,805,870	37,372,315	△ 566,446	△ 1.5
現金預金	8,312,330	9,340,875	△ 1,028,544	△ 11.0
未収金	5,848,690	6,598,985	△ 750,295	△ 11.4
不納欠損引当金	△ 670,995	△ 716,192	△ 45,197	△ 6.3
基金積立金	12,420,377	13,900,275	△ 1,479,898	△ 10.6
短期貸付金	37,539	29,364	8,175	27.8
貸倒引当金	0	0	0	—
棚卸資産	7,841,410	5,454,178	2,387,232	43.8
その他流動資産	3,016,518	2,764,831	251,687	9.1
固定資産	679,978,529	667,994,681	11,983,848	1.8
事業用資産	200,026,116	198,435,140	1,590,976	0.8
インフラ資産	387,179,043	378,743,983	8,435,060	2.2
物品	4,784,275	4,801,218	△ 16,943	△ 0.4
リース資産	3,610,669	2,715,865	894,804	32.9
建設仮勘定	40,532,085	39,041,023	1,491,061	3.8
投資その他の資産	43,846,341	44,257,452	△ 411,110	△ 0.9
資産の部合計	716,784,398	705,366,997	11,417,402	1.6



※平成 26 年度は開始時貸借対照表の数値です。

【流動資産】

棚卸資産が増加しましたが、基金積立金、現金預金の減少などにより、流動資産の総額は、前年度比 6 億円減の 368 億円となりました。

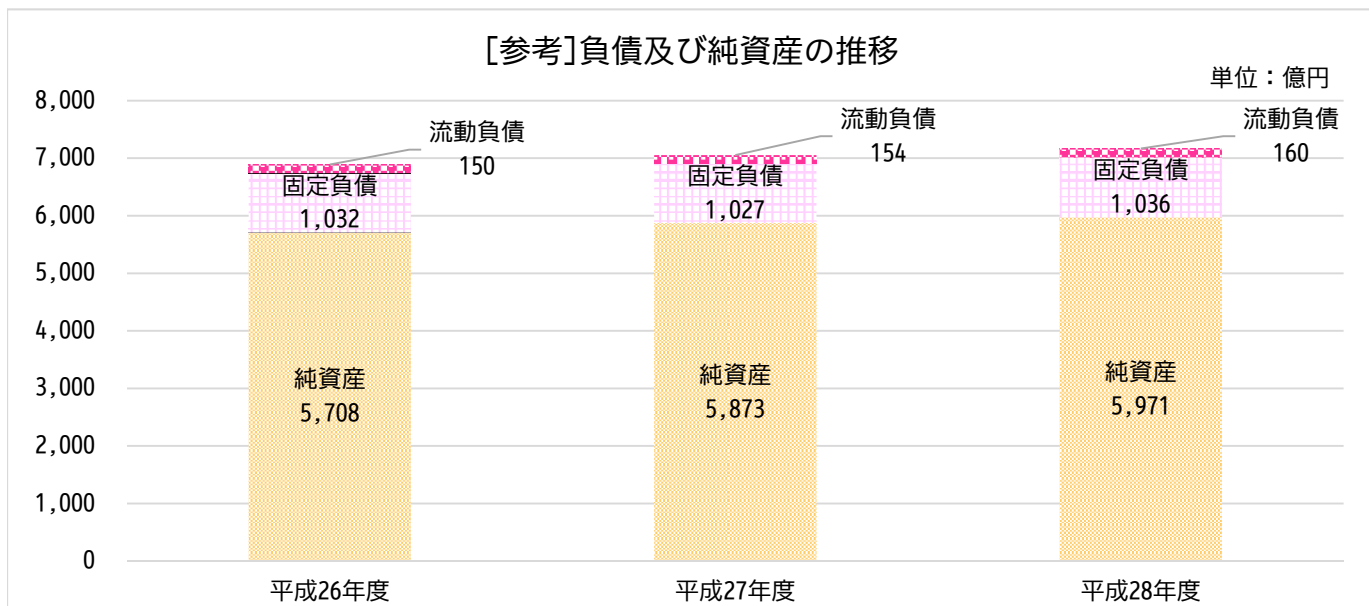
【固定資産】

インフラ資産、事業用資産、建設仮勘定などが増加したことにより、固定資産の総額は、前年度比 120 億円増の 6,800 億円となりました。
※過年度修正により 94.3 億円増加しました。

(単位：千円)

負債の部	平成 28 (2016) 年度	平成 27 (2015) 年度	増減額	増減率(%)
流動負債	16,017,321	15,389,850	627,471	4.1
還付未済金	41,431	38,108	3,323	8.7
地方債	10,908,386	10,810,936	97,451	0.9
賞与引当金	1,141,713	1,106,722	34,991	3.2
リース債務	909,273	669,254	240,019	35.9
その他流動負債	3,016,518	2,764,831	251,687	9.1
固定負債	103,622,394	102,704,764	917,631	0.9
地方債	86,206,326	86,640,566	△ 434,239	△ 0.5
退職手当引当金	15,085,707	14,423,001	662,706	4.6
リース債務	2,330,361	1,641,197	689,164	42.0
その他固定負債	0	0	0	—
負債の部合計	119,639,716	118,094,614	1,545,101	1.3
純資産の部				
純資産	597,144,683	587,272,382	9,872,300	1.7
(うち当期純資産増減額)	9,872,300	16,456,844	△ 6,584,544	△ 40.0
純資産の合計	597,144,683	587,272,382	9,872,300	1.7
負債及び純資産の部合計	716,784,398	705,366,997	11,417,402	1.6

[参考]負債及び純資産の推移



※平成 26 年度は開始時貸借対照表の数値です。

【流動負債】

リース債務、その他流動負債の増加などにより、流動負債の総額は、前年度比6億円増の160億円となりました。

【固定負債】

地方債は減少しましたが、リース債務の増加などにより、固定負債の総額は、前年度比9億円増の1,036億円となりました。

○行政コスト計算書（前年度比較）

（単位：千円）

	平成 28 (2016) 年度	平成 27 (2015) 年度	増減額	増減率(%)
行政収入	150,668,720	154,526,154	△ 3,857,433	△ 2.5
地方税	46,999,121	46,759,358	239,763	0.5
地方譲与税・交付金等	20,948,158	26,393,470	△ 5,445,312	△ 20.6
保険料	14,194,845	14,172,447	22,397	0.2
国庫支出金	28,125,785	26,711,907	1,413,879	5.3
県支出金	12,529,058	12,696,143	△ 167,085	△ 1.3
分担金及び負担金	23,327,084	23,365,216	△ 38,133	△ 0.2
使用料及び手数料	2,887,604	2,974,389	△ 86,784	△ 2.9
諸収入	1,141,866	1,097,101	44,765	4.1
その他	515,198	356,122	159,076	44.7
行政費用	155,504,909	151,982,792	3,522,117	2.3
人件費	16,649,267	16,965,242	△ 315,975	△ 1.9
物件費	16,319,593	16,388,325	△ 68,732	△ 0.4
維持補修費	2,741,896	2,628,272	113,623	4.3
扶助費	26,087,598	24,014,140	2,073,458	8.6
補助費等	74,758,002	75,294,540	△ 536,538	△ 0.7
減価償却費	15,299,974	13,480,030	1,819,944	13.5
その他	3,648,579	3,212,242	436,337	13.6
行政収支差額	△ 4,836,188	2,543,361	△ 7,379,550	—
金融収入	33,908	56,507	△ 22,599	△ 40.0
金融費用	970,883	1,140,728	△ 169,844	△ 14.9
金融収支差額	△ 936,976	△ 1,084,220	147,245	—
通常収支差額	△ 5,773,164	1,459,141	△ 7,232,305	—
特別収入	56,496,484	50,310,654	6,185,829	12.3
特別費用	48,175,854	46,906,381	1,269,473	2.7
特別収支差額	8,320,630	3,404,273	4,916,357	—
当期収支差額	2,547,466	4,863,414	△ 2,315,949	—

【行政収入】

国庫支出金、地方税は増加しましたが、地方譲与税・交付金等の減少などにより、前年度比 39 億円減の 1,507 億円となりました。

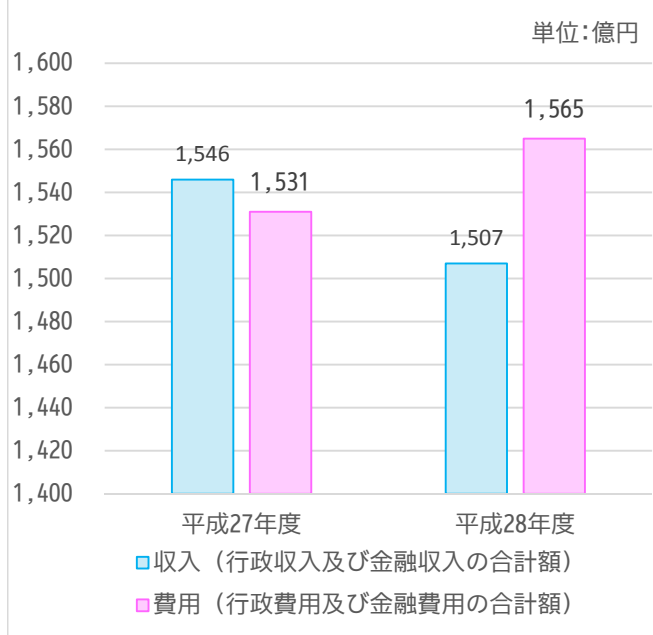
【行政費用】

補助費等、人件費の減少はありましたが、扶助費、減価償却費の増加などにより、前年度比 35 億円増の 1,555 億円となりました。

【当期収支差額】

通常収支差額は大幅な減少となりましたが、特別収支差額の増により、前年度から 23 億円減少しました。

〔参考〕通常収支の推移

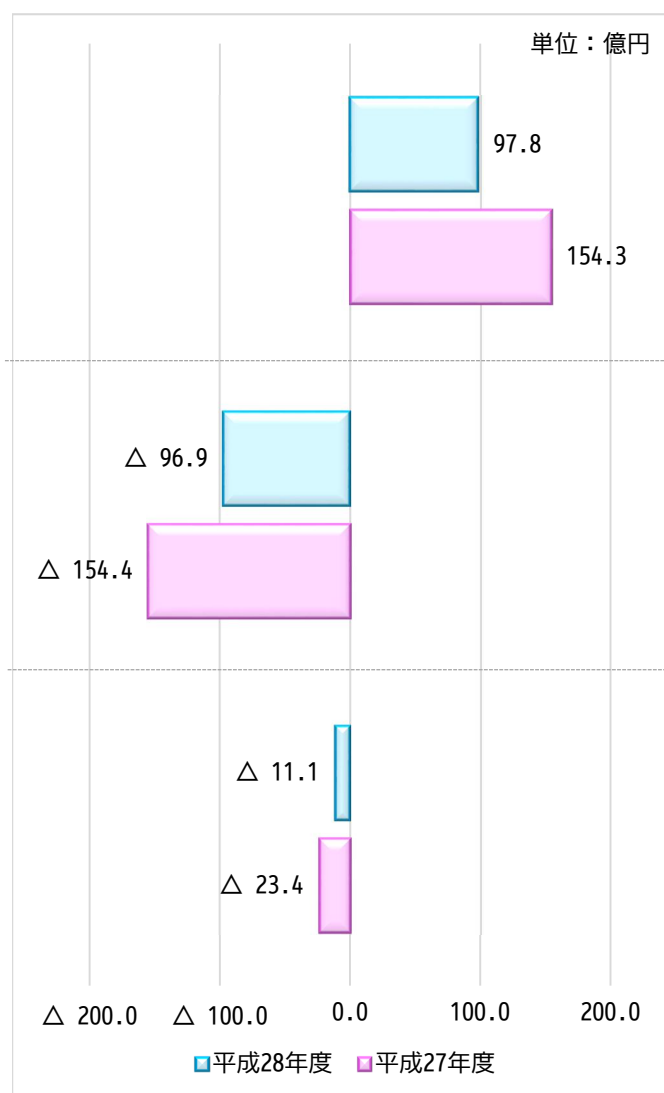


○キャッシュ・フロー計算書（前年度比較）

（単位：千円）

	平成 28 (2016) 年	平成 27 (2015) 年	増減額	増減率(%)
行政サービス活動収支差額	9,775,998	15,426,492	△ 5,650,494	－
収入	196,650,658	193,345,440	3,305,218	1.7
支出	186,874,660	177,918,948	8,955,712	5.0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 9,691,880	△ 15,436,043	5,744,163	－
収入	16,057,765	18,779,385	△ 2,721,620	△ 14.5
支出	25,749,645	34,215,428	△ 8,465,783	△ 24.7
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	84,118	△ 9,551	93,670	－
財務活動収支差額	△ 1,112,662	△ 2,343,474	1,230,811	－
収入	11,353,200	8,916,500	2,436,700	27.3
支出	12,465,862	11,259,974	1,205,889	10.7
収支差額合計	△ 1,028,544	△ 2,353,025	1,324,481	－
前年度からの繰越金	9,340,875	11,693,900	△ 2,353,025	－
形式収支	8,312,330	9,340,875	△ 1,028,544	－

【参考】各活動区分収支差額の推移



【行政サービス活動収支差額】

収支差額は収入が支出を上回り 97.8 億円となりましたが、地方譲与税・交付金等が減少したことなどにより、前年度比は 56.5 億円減少しました。

【社会資本整備等投資活動収支差額】

社会資本整備支出、基金積立のための支出は減少し、前年度に比べ支出超過額は 57.4 億円減少しましたが、収支差額は支出が収入を上回り △96.9 億円となりました。

【財務活動収支差額】

新たな地方債の借入額より元金の返済のための公債費支出が多いため、収支差額は △11.1 億円となり、前年度に比べ支出超過額は 12.3 億円減少しました。

7 純資産変動計算書（各会計合算）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の変動状況を示したものです。純資産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

自 平成 28 年（2016 年）4 月 1 日
至 平成 29 年（2017 年）3 月 31 日

（単位：千円）

	開始残高相当	国庫支出金	県支出金	負担金及び繰入金等	受贈財産評価額※	その他剰余金	合計
前期末残高	570,815,539	4,687,584	1,177,777	43,105	5,696,038	4,852,340	587,272,382
当期変動額		3,566,585	159,843	103,860	3,489,437	2,552,575	9,872,300
固定資産等の増減		3,566,585	159,843	103,860	3,489,437	5,109	7,324,835
地方債等の増減						0	0
その他内部取引による増減						0	0
当期収支差額						2,547,466	2,547,466
当期末残高	570,815,539	8,254,169	1,337,620	146,965	9,185,475	7,404,915	597,144,683

※受贈財産評価額・・・無償で受け入れた資産の評価額

純資産の平成 27 年度（前期）末残高は、5,872 億 7,238 万円でしたが、平成 28 年度中に 98 億 7,230 万円増加し、平成 28 年度（当期）末残高は、5,971 億 4,468 万円となりました。

主な変動要因としては、固定資産形成のための国庫支出金が 35 億 6,659 万円、行政コスト計算書の当期収支差額であるその他剰余金が 25 億 4,747 万円増加したことなどです。

8 注記

注記とは、財務諸表の作成に関する重要な会計方針など、財務諸表の内容を理解するために必要な事項について説明したものです。

注記の主な掲載内容

項目	内容
重要な会計方針	<ul style="list-style-type: none"> ○有形固定資産の減価償却の方法 定額法による。 ○有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法 取得原価により計上。 ○引当金の計上基準 不納欠損引当金及び貸倒引当金：過去 3 か年の実績に応じて計上 退職手当引当金：期末要支給額方式により計上 賞与引当金：翌期支給分のうち当期帰属分を計上

※上記の他に重要な後発事象、偶発債務、追加情報などを注記。

9 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（各会計合算）

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、市が保有する固定資産の状況を示したものです。

（単位：千円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額	当期減価償却額	差引当期末残高
有形固定資産	983,740,404	45,708,641	14,264,129	1,015,184,915	379,165,316	15,025,436	636,019,599
事業用資産	333,123,187	5,761,588	866,666	338,018,109	138,099,142	5,527,989	199,918,966
土地	98,582,552	388,482	270,609	98,700,424	0	0	98,700,424
建物	200,249,736	3,085,499	396,033	202,939,203	112,388,113	4,865,043	90,551,089
工作物	34,259,216	2,184,885	200,024	36,244,077	25,711,029	662,946	10,533,048
立木	31,683	102,721	0	134,404	0	0	134,404
その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	597,309,841	24,801,164	290,180	621,820,824	234,647,220	8,606,510	387,173,604
土地	116,019,029	317,925	69,192	116,267,762	0	0	116,267,762
建物	4,940,349	830,186	29,425	5,741,110	2,839,554	125,218	2,901,556
工作物	476,344,756	23,651,778	191,564	499,804,971	231,802,131	8,480,931	268,002,840
その他有形固定資産	5,706	1,274	0	6,981	5,535	362	1,446
物品	10,102,674	323,898	223,866	10,202,706	5,418,432	302,344	4,784,275
リース資産	4,163,678	1,720,387	1,272,873	4,611,192	1,000,523	588,592	3,610,669
建設仮勘定	39,041,023	13,101,605	11,610,544	40,532,085	0	0	40,532,085
無形固定資産	359,362	15,394	70,074	304,682	192,094	41,351	112,589
事業用資産	350,829	13,369	70,074	294,124	186,974	39,644	107,150
地上権	0	702	0	702	0	0	702
ソフトウエア	310,780	12,667	70,074	253,373	182,870	39,482	70,503
その他無形固定資産	40,049	0	0	40,049	4,104	162	35,945
インフラ資産	8,533	2,025	0	10,558	5,120	1,707	5,438
地上権	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウエア	8,533	0	0	8,533	5,120	1,707	3,413
その他無形固定資産	0	2,025	0	2,025	0	0	2,025
計	984,099,766	45,724,035	14,334,203	1,015,489,598	379,357,410	15,066,787	636,132,187

有形固定資産及び無形固定資産の平成27年度（前期）末残高は、9,840億9,977万円です。平成28年度中に約314億円増加し、平成28年度（当期）末残高は、1兆154億8,960万円となりました。

そこから、平成28年度（当期）末減価償却累計額3,793億5,741万円（うち、平成28年度償却額は150億6,679万円）を差し引いた、減価償却後の平成28年度（当期）末有形固定資産及び無形固定資産の残高は6,361億3,219万円となりました。

10 各会計の財務諸表

郡山市の新公会計制度による各会計合算財務諸表は、一般会計及び全ての特別会計（地方公営企業法の一の一般会計及び特別会計となります）。

	貸借対照表			行政コスト計算書		
	資産	負債	純資産	収入	費用	収支差額
一 般 会 計	658,391,284	104,593,555	553,797,729	151,535,963	151,959,697	△ 423,734
国 民 健 康 保 険	4,712,076	377,915	4,334,161	34,256,712	36,969,149	△ 2,712,437
後 期 高 齢 者 医 療	31,766	34,258	△ 2,492	2,328,096	3,003,971	△ 675,874
介 護 保 険	1,732,653	307,627	1,425,026	18,443,016	21,383,380	△ 2,940,364
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	1,800,278	0	1,800,278	393	12	381
荒井北井土地地区画整理事業	4,624,830	0	4,624,830	120	1,784	△ 1,664
中谷地土地地区画整理事業	421	0	421	286	42	244
富田第二土地地区画整理事業	6,798,165	54,363	6,743,802	11,951	11,966	△ 15
伊賀河原土地地区画整理事業	8,878,978	726,236	8,152,742	123	63,191	△ 63,067
徳定土地地区画整理事業	3,707,030	296,610	3,410,421	5,192	56,485	△ 51,293
大町土地地区画整理事業	2,123,333	83,866	2,039,468	538	26,791	△ 26,253
駐 車 場 事 業	1,742,414	422,572	1,319,843	158,281	112,349	45,932
郡山駅西口市街地再開発事業	311,884	459,287	△ 147,403	21,589	29,719	△ 8,130
総合地方卸売市場	10,297,551	5,761,521	4,536,030	341,340	704,987	△ 363,647
工業団地開発事業	8,109,461	5,365,947	2,743,514	6,311	75,233	△ 68,922
熱海温泉事業	575,135	516	574,619	99,027	74,989	24,039
母子父子寡婦福祉資金貸付金	131,382	69,967	61,415	28	158	△ 130
湖南簡易水道事業	1,412,585	1,044,676	367,908	35,861	169,091	△ 133,230
中田簡易水道事業	23,174	0	23,174	2,171	4,987	△ 2,816
熱海中山簡易水道事業	68,564	40,800	27,763	1,391	10,564	△ 9,173
多 田 野 財 産 区	388,792	0	388,792	1,629	1,629	0
河 内 財 産 区	161,824	0	161,824	2,556	1,224	1,332
片 平 財 産 区	21,528	0	21,528	39	45	△ 6
月 形 財 産 区	35,115	0	35,115	5	75	△ 70
舟 津 財 産 区	85,233	0	85,233	1,542	739	803
舘 財 産 区	115,634	0	115,634	1,808	403	1,405
浜 路 財 産 区	195,191	0	195,191	82	17	65
横 沢 財 産 区	90,396	0	90,396	1,185	533	652
中 野 財 産 区	178,979	0	178,979	5,152	2,564	2,588
後 田 財 産 区	38,742	0	38,742	18	76	△ 57
特 別 会 計 合 計	58,393,114	15,046,160	43,346,954	55,726,445	62,706,152	△ 6,979,708
会計間の繰入・繰出 及び債権・債務等の相殺	0	0	0	△ 63,296	△ 10,014,203	9,950,907
各会計合算財務諸表	716,784,398	119,639,716	597,144,683	207,199,112	204,651,646	2,547,466

全部又は一部の適用を受ける特別会計を除く)を対象にしており、平成 28 年度は下表

(単位：千円)

キャッシュ・フロー計算書			純資産変動計算書		
収入	支出	収支差額	前期末残高	当期変動額	当期末残高
165,947,085	167,321,006	△ 1,373,920	544,277,778	9,519,951	553,797,729
33,905,475	36,523,258	△ 2,617,783	4,381,562	△ 47,401	4,334,161
2,323,749	3,001,120	△ 677,371	2,217	△ 4,709	△ 2,492
18,417,173	21,530,918	△ 3,113,745	1,121,328	303,698	1,425,026
393	393	0	0	1,800,278	1,800,278
120	1,784	△ 1,664	7,528,442	△ 2,903,613	4,624,830
320	42	278	455	△ 34	421
11,951	83,245	△ 71,295	8,525,119	△ 1,781,317	6,743,802
130,918	353,041	△ 222,123	7,870,514	282,228	8,152,742
262,547	466,079	△ 203,532	3,121,047	289,373	3,410,421
27,375	217,701	△ 190,326	1,911,015	128,453	2,039,468
158,281	270,467	△ 112,186	1,161,725	158,118	1,319,843
21,589	206,508	△ 184,919	△ 324,192	176,789	△ 147,403
341,854	1,065,291	△ 723,437	4,171,352	364,678	4,536,030
2,398,224	3,754,957	△ 1,356,733	1,464,718	1,278,796	2,743,514
77,057	63,307	13,750	267,072	307,547	574,619
16,729	31,069	△ 14,340	61,396	19	61,415
35,778	190,468	△ 154,690	344,058	23,851	367,908
2,171	6,083	△ 3,912	22,078	1,096	23,174
1,391	11,948	△ 10,557	26,380	1,384	27,763
1,629	1,629	0	389,935	△ 1,143	388,792
2,556	1,224	1,332	161,634	190	161,824
30,959	45	30,914	52,454	△ 30,926	21,528
5	75	△ 70	35,185	△ 70	35,115
1,542	739	803	84,521	711	85,233
1,808	403	1,405	114,332	1,303	115,634
82	17	65	195,126	65	195,191
1,185	403	783	89,842	553	90,396
4,952	1,072	3,880	176,490	2,489	178,979
18	76	△ 57	38,800	△ 57	38,742
58,177,833	67,783,364	△ 9,605,531	42,994,605	352,349	43,346,954
△ 63,296	△ 10,014,203	9,950,907	0	0	0
224,061,622	225,090,167	△ 1,028,544	587,272,382	9,872,300	597,144,683

11 事業別等財務諸表

各課の成果や事業が効率的に実施されているのかなどを分析するため、「歳出目別（課別）財務諸表」、

○歳出目別（課別）財務諸表の記載内容

組織概要

この課がどのような業務を所管しているのかを明らかにしています。

事業の成果

課の全体的な成果を表す指標や、成果の説明をしています。

**行政コスト計算書の
特徴的事項**

行政コスト計算書に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

**キャッシュ・
フロー収支
差額集計表**

現金収支の状況を把握するため、歳出目別（課別）財務諸表、会計別財務諸表に記載しています。

※原則、官庁会計決算と同額となりますが、地方債の償還及び災害復旧費がある歳出目については、その分の差額が生じています。

2016年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	子ども育成費(030403)	事業類型	a：施設所管型	課名	子ども育成課
------	----------------	------	---------	----	--------

1 組織概要

(1) 保育所等に関すること。(2) 認定子ども園に関すること。(3) 社会福祉法人(保育所に限る)に関すること。(4) 家庭的保育事業等に関すること。(5) 特定児童福祉施設(保育所に限る)の設置許可等に関すること。(6) 子どものための教育・保育給付に係る支給認定に関すること。(7) 私学振興(幼稚園に限る)に関すること。(8) 私立幼稚園の就園奨励費に関すること。

2 2015年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2014年度	2015年度	2016年度	成果指標の定義
入所児童数	(人)	3,275	3,355	3,678	認可保育所等の入所児童数(各年度4月1日現在)
入所率	(%)	105.7	104.5	103.1	認可保育所等の定員に対する入所率(各年度4月1日現在)
待機児童数	(人)	9	26	52	国基準待機児童数(各年度4月1日現在)

成果の説明
 ◆認可保育所を整備し入所定員を拡大したことにより、毎年、入所児童数は増加しています。
 ◆入所定員を拡大し、入所定員を上回る児童を受け入れていますが、国の一億総活躍社会の実現に向けた働き方改革や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進による女性の社会進出の促進などの影響により保育需要が増加しており、待機児童数は増加傾向にあります。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	1,215,135	1,215,135
県支出金	0	0	647,400	647,400
分担金及び負担金	0	0	815,497	815,497
使用料及び手数料	0	0	127	127
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	1,606	1,606
行政収入 小計(a)	0	0	2,679,765	2,679,765
人件費	0	0	1,935,327	1,935,327
うち時間外勤務手当	0	0	52,865	52,865
物件費	0	0	494,124	494,124
うち委託料	0	0	210,241	210,241
維持補修費	0	0	18,265	18,265
扶助費	0	0	2,170,896	2,170,896
補助費等	0	0	1,256,865	1,256,865
減価償却費	0	0	124,425	124,425
不納欠損引当金繰入額	0	0	98	98
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	217,390	217,390
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	0	0	6,217,390	6,217,390
行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	0	△ 3,537,625	△ 3,537,625
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	837	837
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	△ 837	△ 837
通常収支差額(c)+(f)=(g)	0	0	△ 3,538,462	△ 3,538,462
特別収入 小計(h)	0	0	33	33
特別費用 小計(i)	0	0	2,194	2,194
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	△ 2,161	△ 2,161
当期収支差額(g)+(j)=(k)	0	0	△ 3,540,623	△ 3,540,623

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
施設型・地域型保育給付費国庫負担金	775,860
被災者支援総合交付金	189,852
幼稚園就園奨励費国庫補助金	188,588
子ども・子育て支援交付金	31,050
保育対策総合支援事業費国庫補助金	26,642 など

主な増減理由

勘定科目	扶助費
施設型・地域型保育給付費	2,139,080
病児・病後児保育事業業務委託料	31,817 など

主な増減理由

勘定科目	補助費等
児童福祉施設整備費補助金	254,743
私立幼稚園就園奨励費補助金	596,174
私立幼稚園運営費補助金	121,072
第一子保育料無料化・軽減事業補助金(認可外・幼稚園)	112,797 など

主な増減理由

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,678,317	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	6,017,461	社会資本整備投資活動支出	20,144	財務活動支出	11,567
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,339,144	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 20,144	財務活動収支差額(c)	△ 11,567
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 3,379,855	一般財源充当調整額	3,379,855

「事業別財務諸表」を作成しました。本編は、ウェブサイトへ掲載しています。

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目			2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金		9,018	10,366	1,348	流動負債		150,520	158,657	8,137	
	不納欠損引当金	△	1,684	△ 1,606	78	還付未済金		0	42	42	
	その他の流動資産		0	0	0	地方債		11,567	16,062	4,495	
事業用資産	有形固定資産		2,526,158	2,445,594	△ 80,564	賞与引当金		138,953	142,553	3,600	
	土地		1,254,754	1,254,999	245	その他の流動負債		0	0	0	
	建物(取得価額)		2,639,141	2,657,205	18,064	固定負債		2,230,552	2,126,706	△ 103,846	
	建物減価償却累計額	△	1,788,023	△ 1,841,396	△ 53,373	地方債		71,428	55,366	△ 16,062	
	工作物(取得価額)		474,687	474,687	0	退職手当引当金		2,159,124	2,071,340	△ 87,784	
	工作物減価償却累計額	△	54,401	△ 99,901	△ 45,500	その他の固定負債		0	0	0	
	その他の有形固定資産		0	0	0	負債の部合計		2,381,072	2,285,363	△ 95,709	
無形固定資産		35,076	21,592	△ 13,484	純資産		215,657	208,510	△ 7,147		
固定資産	有形固定資産		0	0	0						
	土地		0	0	0						
	工作物(取得価額)		0	0	0						
	工作物減価償却累計額		0	0	0						
	その他の有形固定資産		0	0	0						
	無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
その他の固定資産		28,161	17,927	△ 10,234	純資産の部合計		215,657	208,510	△ 7,147		
資産の部合計		2,596,729	2,493,873	△ 102,856	負債及び純資産の部合計		2,596,729	2,493,873	△ 102,856		

貸借対照表の
特徴的事項

貸借対照表に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	特徴的事項	勘定科目	特徴的事項
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

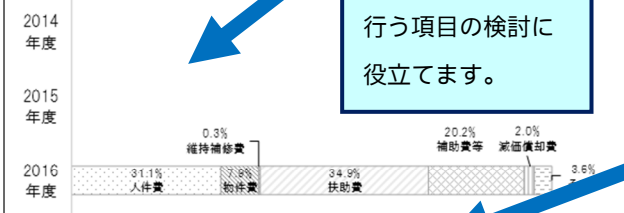
行政費用の
性質別割合

どのような費用が中心の歳出目であるかを把握し、重点的に財務分析を行う項目の検討に役立ってます。

〈注記〉
公立保育所費、民間認可保育所費、認可外保育施設費、及び私立幼稚園費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。当年度において、保育所入所者負担金175千円を不納欠損金として取り崩しを行っています。

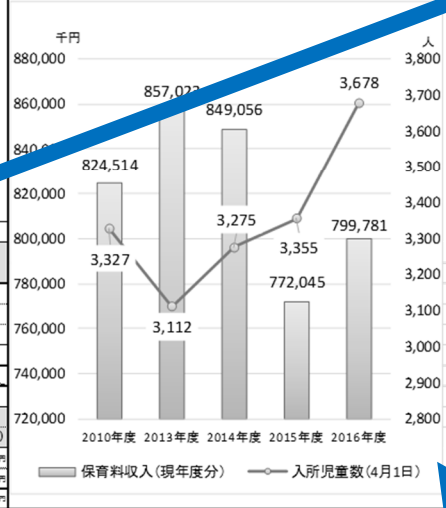
5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6 個別分析

▽保育料収入と入所児童数の推移



事業に関わる人員

業務カイゼンのための現況調査の結果に基づく人員を記載しています。事業の成果と人員情報を対比することにより、成果と見合った人員となっているかといった分析や、人員種別が適正かの分析を行います。

▽事業に関わる人員

業務内容	2016年度				2015年度	
	一般	再任用	嘱託	臨時	合計	合計
保育所維持管理費等	212.32	1.00	32.92	140.78	387.02	
施設型・地域型保育給付費	0.52			0.52	0.52	
私立幼稚園就園奨励費補助事業費	0.99			1.28	2.27	
2016年度 歳出目 合計	247.14	2.00	35.00	147.16	431.30	
2015年度 歳出目 合計					0.00	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

区分	2016年度				2015年度	
	一般	再任用	嘱託	臨時	合計	合計
他所属等を応援				0.07	1.38	9,297
他所属等からの応援	1.31				1.38	9,297
合計	1.31	0.00	0.00	0.07	1.38	9,297

7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆入所児童数及び待機児童数が過去5年間の中で最大値となりました。
- ◆人件費(31.1%)、扶助費(34.9%)、補助費等(20.2%)が行政費用の86.2%を占めています。
- ◆収入の内訳は、国・県支出金が69.5%、保育料収入が30.4%であります。
- ◆保育料収入は、市独自事業の第一子保育料無料化・軽減事業及び国の幼児教育無償化に係る制度改正等の影響により、2014年から減少しています。

②2016年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆入所児童数及び待機児童数が増加傾向にあり、依然として保育所に対するニーズが高いことから、受け入れ態勢について、多角的に検討する必要があります。

「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

「事業の成果及び財務分析」を受けて、組織が所管する事業を実現するための課題を記載しています。

個別分析

事業類型の特性に即した個別分析を行っています。経年比較の際は、震災前の状況と比較する必要があるものは2010年度の実績を記載しています。

12 財務諸表からわかること

新公会計制度の導入により、各種指標の算出ができるようになります。今後、継続して財務諸表を作成し、経年比較などを含めた財務分析を行うことによりマネジメントに活用していくことが可能となります。

将来世代に残る資産はどのくらいあるのか（資産形成度）・・・資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地や立木、建設仮勘定といった非償却資産を除いた償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を「資産老朽化比率」といい、この割合から耐用年数に対してどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産額（非償却資産を除く）} + \text{減価償却累計額}}$$

事業用資産・・・57.7%（前年度 57.5%）

インフラ資産・・・46.4%（前年度 45.4%）

物品・・・・・・53.1%（前年度 52.5%）



将来世代と現世代との負担割合は適切か（世代間公平性）・・・社会資本形成将来世代負担比率

有形固定資産による形成割合を算定することで、将来世代の負担割合を見ることができます。一般的にこの数値が高いほど、事業用資産やインフラ資産などの社会資本に対する将来世代の負担が大きいことを表しています。

$$\text{社会資本形成将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高（流動負債+固定負債）}}{\text{有形固定資産額（事業用資産+インフラ資産+物品+リース資産+建設仮勘定）}} \quad 15.2\% \text{（前年度 15.6\%）}$$

財政に持続可能性（健全性）はあるのか（持続可能性）・・・債務返済可能年数

債務償還可能年数は、実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（キャッシュ・フロー計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く））の何年分あるかを示す指標です。債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。

$$\text{債務返済可能年数} = \frac{\text{実質債務（地方債-財政調整基金-減債基金-現金預金）}}{\text{行政サービス活動収支差額}} \quad 7.7 \text{年（前年度 4.7年）}$$

歳出はどのくらい税金等でまかなわれているか（自律性）・・・受益者負担比率

行政コスト計算書における使用料・手数料や分担金・負担金などは、いわゆる行政サービスの提供に対する受益者負担の金額であるため、行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{使用料及び手数料+分担金及び負担金+寄附金}}{\text{行政費用}} \quad 16.9\% \text{（前年度 17.4\%）}$$

13 新公会計制度導入の経緯

時期	内容
平成 25 年 7 月	「新公会計制度・複式簿記研究会」の設置
平成 26 年 6 月	「郡山市新公会計制度導入委員会」の設置
平成 27 年 4 月	新公会計制度の導入
平成 28 年 9 月	新公会計制度による初めての財務諸表（平成 27 年度決算）を作成・公表
平成 29 年 9 月	会計別・歳出目別（課別）・事業別財務諸表を作成・公表

14 用語解説

貸借対照表関係

勘定科目	内容
未収金	収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額 ※税未収金・保険料未収金・その他未収金に区分して計上します。
不納欠損引当金・貸倒引当金	未収金（または貸付金）のうち、回収できなくなると見込まれる額
事業用資産	市の財産のうち、土地・建物・工作物・無形固定資産
インフラ資産	市の財産のうち、道路・橋りょう・公園など
リース資産	賃料を払って借りている物件のうち、購入したものとみなして資産計上するもの 具体的には、契約期間が1年以上、契約金額が300万円以上、使用料及び賃借料で支出しているもので、リース期間満了後に所有権移転が行われるもの
建設仮勘定	建設途中の資産
還付未済金	過誤納金（誤って納められたお金）のうち、会計年度末までに返金できなかったもの
賞与引当金	翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち、前年度の勤務の対価に相当する額
リース債務	今後支払うリース資産の賃借料 1年以内に支払う「流動負債」と、1年を超えて支払期限が到来する「固定負債」に区分して計上します。
退職手当引当金	在籍する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額

行政コスト計算書関係

勘定科目	内容
保険料	国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料
国庫支出金・県支出金	国や県から市への補助金のうち、行政サービス活動に充当された額
分担金及び負担金	市の行う事業により利益を受ける人から支払われる額、保険事業の交付金など
財産収入	市有地の貸付収入など
物件費	委託料、賃借料、備品購入費(50万円未満)、消耗品費、旅費など
維持補修費	道路や施設の修繕のための工事費や委託料など
扶助費	児童手当、生活保護費、医療費助成など
補助費等	市が支払う負担金・補助金、保険事業の保険給付費など
減価償却費	建物、工作物、50万円以上の物品など、固定資産の1年間の価値の減少分について費用として計上したもの